

待機児童解消に向けて 保育士が不足する場合の対応は

交付事業を活用しつつ 人材確保に努めていく

備 邦彦 議員(友愛) 待機児童解消に向けては、保育所等の増設や保育士の確保が課題であるが、市全体で保育士数は十分足りているのか。



府中市の事務事業点検について

子ども家庭部長 新規に開設される認可保育所等で保育士の確保に苦慮しているとの報告がある。

議員 保育士数が不足する場合、市はどのように対応をしているか聞きたい。

子ども家庭部長 新規開設の保育所等に対しては、開設に向けて適切に準備するよう、職員配置計画に沿って指導し、進捗管理を行っている。また、国の支援策である「潜在保育士の復帰を促進し、他業種への移転を防ぐための処遇改善の動向について注視していくとともに、国が保育士の処遇改善に取り組む民間保育所に対し、運営費とは別に、職員給与に上乘せした相当額を交付する事業などの制度を活用しつつ人材確保に努めていく。

高額医療の抑制に向けた 市の取組状況と今後の方向性は

引き続き受診勧奨等に取り組み 国の動向を注視し対応していく

福田千夏 議員(公明) 高額医療の抑制となる生活習慣病対策や医療費の適正化に向けては、医療保険者によるデータ分析に基づいたレセプト・健康診断情報を活用し、意識付け、保健事業、受診勧奨などを効果的に実施していくことが重要と考える。

そこで、市の取組状況と今後の方向性を聞きたい。

市長 市では、平成20年度から義務付けられた特定健康診査・特定保健指導を中心に、ジェネリック医薬品希望カ

激動のグローバル化に 市の組織や体制が対応できるか 今一度、検証してはどうか

現行組織の中で 国際交流や多文化共生施策の 推進等に取り組んでいきたい

桑島耕太郎 議員(志高) グローバル化が進む今の流れの中で、市政における影響をどのように分析し、取り組んでいるか。

市民協働推進本部長 経済発展や情報ネットワークの拡大、異文化交流の推進など様々な影響があり、同じ地域で生活する外国人と日本人とが、相互に協力し合う関係を築いていくことが重要と考える。多言語による情報提供や外国人相談といった施策を展開し、多文化共生社会の推進を図っ

長寿日本一の自治体を 目指すための市の考えは

地域活動の場を充実させつつ 介護予防の推進に取り組むなど 施策の展開に努めていく

手塚歳久 議員(市友) 長寿日本一である長野県では、後期高齢者医療制度における1人当たりの医療費が少ない。元気で長生きな方が多い要因として、食習慣・食育、高齢者就業率、生涯スポーツ・コミュニティ活動等が大きく影響していると聞く。

本市においても医療費を削減し、長寿日本一の自治体を目指していただきたいと思うが、その推進に向けた市の考えを聞きたい。



▲介護予防推進センターにて

避難所運営協議会設立に向けて 合同検討プロジェクトチームを 設置する考えは

課題を検討する必要があるため 設置は有効と認識している

村崎啓一 議員(市友) 近年、観測史上初などと表現される地震や台風、集中豪雨等の災害が地球規模で発生しており、災害時の避難所開設は重要な課題と考える。

そこで、避難所管理運営マニュアルを策定した避難所数を聞きたい。



▲東日本大震災時の市内避難所の様子

平成26年度予算編成方針の 査定方法を変更する理由は

施策の重要度に合わせた 予算配分に見直す機会と判断した

西宮幸一 議員(市友) 平成26年度の市予算編成方針において、査定方法を枠配分方式から事務事業単位で予算上限率を定める重点化方式に変更する理由を聞きたい。

市長 経常的経費の増が避けられないなど厳しい財政状況に対応するとともに、26年度は第6次府中市総合計画の初年度に当たることから、各施策の重要度に合わせた予算配分の在り方に見直す適切な機会と判断したためである。

本市では、全市立小・中学校と総合体育館の34か所を一次避難所に指定しているが、そのうち小・中学校6校で策定を完了しており、7校で策定を進めている。

議員 全ての一次避難所における避難所運営協議会設立に向けて、校長会や教育委員会、関係部署などによる合同検討プロジェクトチームを設置する考えはないか。

行政管理部長 協議会の設立に当たっては、協議内容や運営方法などの課題を事前に検

浅田多津子 議員(ネット) 高齢者の医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向け、生活の基盤となる住まいの整備に関し、進めるべきことは何か、市の考えを聞きたい。

福祉保健部長 高齢者の生活支援を踏まえたケア付き住宅を都営住宅に設置するなど市長会を通じて都へ要望するほか、国や都の動向を把握しながら、サービス付き高齢者向け住宅を含めた住まいの在り方を検討していきたい。

議員 サービス付き高齢者向け住宅について課題はあるか。

また、市民が利用できる住まいを拡大する考えは。

福祉保健部長 低廉な費用で入居できないことが課題と考えている。

また、住まいの拡大に関し、都では高齢者の居住の安定確保に関する法律の改正に伴い、高齢者の住環境の整備促進を図っていると聞いており、本市においても都の動向を注視していきたいと考えている。